

## ニューヨーク市ブルームバーグ市長 アフリカ系・ヒスパニック系の若年層救済策を発表

ニューヨーク事務所

8月3日のニューヨーク・ワン（ニューヨーク市ニュース番組）によると、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系アメリカ人の若年層に対する救済策が下記のように発表された。

『ニューヨーク市、ブルームバーグ市長は、総額 1 億 2,700 万ドル（日本円換算：101 億 6,000 万円）となるアフリカ系及びヒスパニック系アメリカ人若年層の救済策を発表した。年齢の対象は、16 歳から 24 歳までである。ブルームバーグ市長が 3,000 万ドル（24 億円）を個人で支出し、ジョージ・ソロス氏（投資家・篤志家）が 3,000 万ドル（24 億円）を寄付する。それ以外の 6,700 万ドルは公的支出となる。政策は、3 年期限で行われる。

ブルームバーグ市長は、「多くのアフリカ系・ヒスパニック系アメリカ人の若者が自分の選択した職業に就いているのではなく、多くは貧困にあえぎ、時には刑務所に投獄される。このような状況をニューヨーク市は今後、絶対に見過ごすべきではない。」と表明した。

この救済策では、教育の改善、ヘルス・プログラムの改善、就職活動支援、法廷システムの改善を目指している。例えば、アフリカ系・ヒスパニック系生徒の学校卒業、その先の就職や進学について支援する。』

このニュースは 3 日のトップニュースとして伝えられた。ニューヨーク市民の間には様々な反応があり、賛成意見と、反対意見の双方が紹介された。

「この事業は、市長の仕事の中で最も重要で、市長にしかできない政策だ」と、慈善団体職員は評価する。一方で、「この政策は、雇用環境と賃金のことを見過ごしている」というニューヨーク市飢餓対策係の意見や、「なぜ、今更こんな政策をするのかが分からない」というクイーンズ在住ヒスパニック系住民のコメントもある。報道を見る限り、現時点ではアフリカ系・ヒスパニック系ともに「なぜ今更」という意見が目についた。ニューヨーク・ワンの調査によると、この政策を評価する白人は 51% であったが、ヒスパニック系は 35%、アフリカ系は 28% と、支援対象人種の評価は現時点では概して低い。

ニューヨーク市の失業率は、8.9% である。また、人種別失業率（25 歳位以上・全人口）はアフリカ系が 12.7% で全人種の中で最悪の数値であり、それに続く人種はヒスパニック系の 10.7% である（同じマイノリティでも、アジア系の失業率は 5.9% と低い）。また、学歴別失業率では、高卒未満が最も高く 12.6%、次いで高卒が 9.8% とそれに続く値を示している。さらに 22 歳以上の年齢で学歴別の非正規雇用率は、大卒だと 9.2% だが、高卒以下だと 18% に急増する。

（出典：“The state of Working New York City 2011 Scant Recovery for Workers” p11, p23。データは全て 2010 年 10 月～2011 年 3 月統計）。

一方、ニューヨークのフリーペーパーである am Paper 8月8日付の記事では、高学歴であっても、マイノリティでなくても職が得られない厳しい現状が浮き彫りにされている。『やりがいがあり、正規雇用で、福利厚生も整っている職を誰もが探しているが、それは容易ではない。ニューヨーク市で失業中もしくは、非正規雇用に就いている割合は 16.1%である。例えば、30 歳のある白人女性はカリフォルニア大学を卒業したが非正規のベビーシッターの仕事しかなく、IT 関係企業の男性職員は、給与の減少分を補うためダンスホールでダンサーとしても働き始めた。どんなパーティに行っても、失業しているか、就職活動中の人は必ずいるご時世である。(要約)』

### <所 感>

この報道を見て最初に感じたことは、市長が私費を投じて政策を行うことは、極めて異例ではないか、ということだった。当事務所のローカルスタッフに尋ねたところ、市長の私費と、ジョージ・ソロスの寄付金と税金を合わせて市の政策に使うことは稀なケースではあるが、法的には問題はないということだ。また、ニューヨーク市長が過去にホームレス対策で私費を市政に用いた前例もある、ということだった。

学校を中退し、職に就けない若者が貧困層となり、劣悪な環境から抜けだせないままドラッグや犯罪に手を染めてしまう、もしくは「貧困の連鎖」で子弟も同じような環境におかれてしまう、という悪循環を何とか改善したい、という市長の思いは伝わってきた。

ニューヨーク市内では非正規雇用と思しき職業や、ブルーカラー労働者にアフリカ系とヒスパニック系が非常に多い印象を受ける。街中で目にするファーストフード店の店員、リーズナブルな製品を売るアパレルショップの店員、タクシーの運転手などの多くはアフリカ系かヒスパニック系が占めている。

現在はリーマン・ショック後の景気後退が少しずつ持ち直しつつあるものの、依然として、就職状況は決して楽観視できない状況である。たとえ白人で高学歴であっても、失業者は確実に存在する。しかし、ブルームバーグ市長の提示した若年層救済策は、無意味だとは思わない。アフリカ系・ヒスパニック系の若者が高校や大学を中退せず、きちんとした就職機会を掴めれば失業率の低下、犯罪防止や貧困層の減少に貢献できる可能性はある。現時点ではヒスパニック系、アフリカ系共に今回の政策を支持する割合が低い点については気になるものの、支援を受ける側の若年層に「このチャンスを活かす」という意識の変化が生まれれば、状況が好転する期待もできると思う。また、若年層救済策だけでなく、雇用創出も平行して進めなければ有効な政策にはならない。対象人種の若年層で大卒者の割合が増えても、それに見合う職が卒業時になれば、政策が機能しないからだ。具体的にはどのような政策が今後展開されるか、注視してゆきたい。

(兼次所長補佐 沖縄県派遣)